

令和5年9月26日版

※予告なく修正されることがありますので、必ず中小企業庁HPに掲載されている最新版を御確認ください。

事業継続力強化計画 申請計画審査における よくある修正依頼

申請計画のよくある修正依頼(表紙、1 名称等)

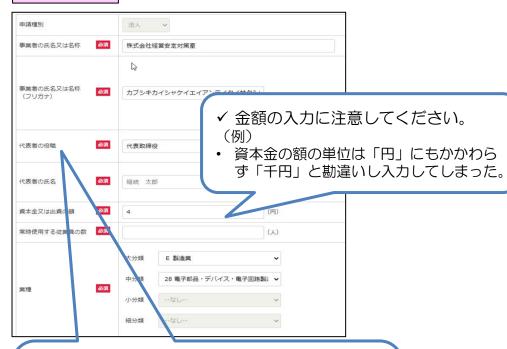
- 以下に審査中に修正指摘のある事項を示します。早期の認定のためには、これらの修正事項に 対応していることが必要です。
- 防災・減災の意義をよく理解した上で作成、電子申請してください。

表紙



- ✓ 住所は登記上の住所を記載してください。 (例)
- 登記上は東京都だが、工場のある北海道の住所で申請していた。

1 名称等



- ✓ 事業所の形態に沿った役職を記載してください。 (例)
- 個人事業主なのに「社長」「代表取締役」となっている。
 - → 「代表」
- 合同会社なのに「代表取締役」となっている。
 - → 「代表社員」

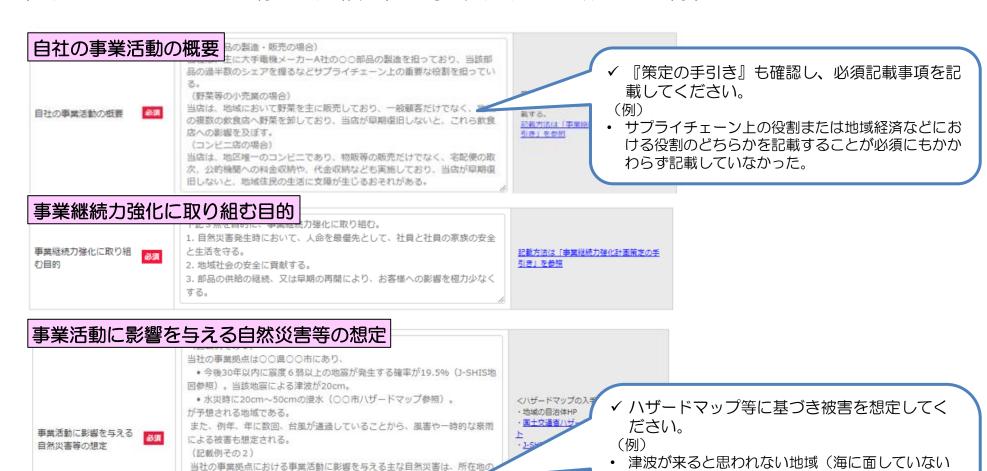
申請計画のよくある修正依頼(2事業継続力強化の目標)

自治体が発行するハザードマップで確認。

● 県● ●市: 震度5強以上の地震が想定される。

● ■ ■ ● 町: 寝度6以上の地震が想定される、浸水想定地域1m以上

・● □ ■ ● 市:特に大規模地震や水害の規定がない地域である。



引き」を参照

県内) に立地しているにもかかわらず、津波が来

国土交通省ハザードマップで確認すると津波想定

地域になっているにもかかわらず、津波は想定さ

た場合を想定した計画を策定していた。

れないと記載していた。

申請計画のよくある修正依頼(2事業継続力強化の目標)



申請計画のよくある修正依頼(3 事業継続力強化の内容(1))



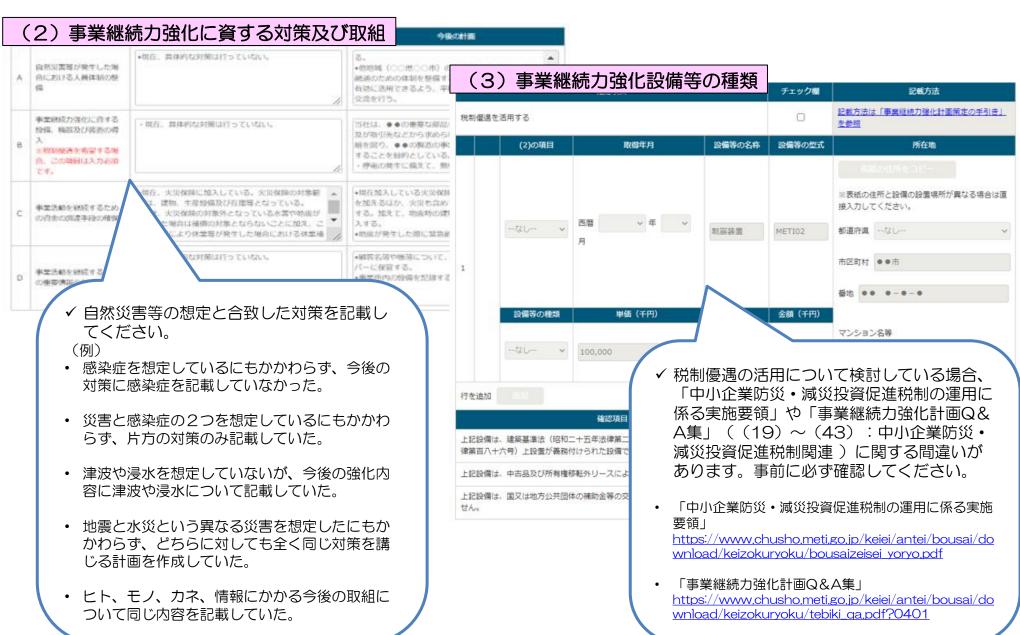
- ✓ 記載漏れがないか確認してください。 (例)
- 発災時の「初動対応の内容」における「被害状況の把握・被害情報の共有」にて、把握内容や方法については記載したものの、共有に関して記載していなかった。

✓ 誰もが読んで理解できる具体的な書きぶりに してください。

(例)

- 『代表にて対応』『代表が不在の場合は、代表に 報告する』
 - ⇒ 対応の詳細(代表を本部長とした災害対策本部の立ち上げなど)、代表が不在の際の報告方法 や連絡体制等を具体的に記載してください。
- 『災害時には人員において相互支援できる体制を つくる』
 - ⇒ どのような相互支援するのか、具体的に誰か、 など具体的な体制構築を検討してください。

申請計画のよくある修正依頼(3 事業継続力強化の内容(2),(3))



申請計画のよくある修正依頼(3(4),(5)、4、5)

(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称 等



- ✓ 協力者の情報を正確に記載してください。 (例)
- 記載されている住所が、法人番号検索サイトと不一致。

- ✓ 以下の事項は記載が必須です。
- 経営層の下、計画を推進すること
- ・ 年に1回以上、教育や訓練を実施すること
- 年に1回以上、計画の見直しを行うこと

- (5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施 その他
- 4 実施期間

✓ 実施期間は3年以内です。

5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
事前対策	設備復旧費用の支払い	当該設備にかかる損害保険への加入	1,000 (千円)
事前対策	設備復旧費用の支払い	当該設備にかかる損害保険への加入	1,000 (千円)
行を追加追加			

✓ 保険について記載する場合は、保険額を記載してください。

(例)

• 事業の継続に必要な金額(=補償対象となる事由が発生した場合に、自社に支払われる保険金の金額)を記載すべきところ、加入に際して必要な保険料を記載してしまった。

申請計画のよくある修正依頼(その他全般的事項)

このほか、全般に共通するものとして、

- ✓ 誤字、初歩的な文言や文章の誤りに気をつけてください。 (例)
- 自陣、自身、自信 → 地震
- 人名
- 危機停止手順 → 機器停止手順
- ✓ 企業実体に即した内容としてください。 (例)
- 不動産業や保険業等の非製造業で「生産設備」「製品の出荷」等の記述をしていた。
- 常時使用する従業員がO名にもかかわらず、従業員や、災害対策本部に関する内容を盛り込んでいた。(役員や非常勤職員のことを指しているなどの記載がなかった。)
- 拠点が1つしかない事業所にもかかわらず「各拠点にて」教育及び訓練の実施を行うと記載していた。

計画の質の向上と審査プロセスの早期化のために、以上に気をつけて申請をお願いします。